

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	13	公益通報関係事務				実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	10	10 個別事業				所属部	行政管理部	所属課	情報管理課		
施策名	33 個別事業(どの施策にも属さない)					所属係	文書法制係	課長名	林 晴子		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
	一般	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度		平成 20 年度 ~ 年度			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
<p>(事業の内容) 市の職員等が市の事務事業に係る不当な事実等を発見した場合(内部通報)に、通報者の不利益にならないよう配慮しながら、公益通報相談員が受付、調査、市長への通知を行い、通知を受けた市長が違法行為の是正、告発、懲戒処分等の措置を行う事業である。また、市の機関が処分・勧告等の権限を有する事実について外部の労働者から通報があった場合は(外部通報)、同様の配慮をしながら、当該事実に関し処分・勧告等の事務を担当する課等の長に引き継ぎ、当該課等の長が調査し権限機関に報告し、権限機関が法令に基づく措置等をする。市の機関が処分・勧告等の権限を有しない事実については、窓口である情報管理課が対象行政機関を教示する。</p> <p>(業務の内容) 内部通報：公益通報事務に関する弁護士との契約 実績に応じて報酬の支払 公益通報相談員から通知を受けた場合、市長が違法行為の是正、告発、懲戒処分等の措置を行う。</p> <p>外部通報：情報管理課が窓口となり公益通報の受付 主管課長等が調査し権限機関に報告、権限機関による措置等の実施 市の機関が処分・勧告等の権限を有しない事実については、対象行政機関を教示する。</p>						<p>平成18年4月1日から公益通報者保護法が施行され、公益通報という概念が周知されるようになった。市においても、公益通報がなされた場合の手続等を整備する必要が認められ、平成20年4月1日から国立市公益通報に関する要綱を施行し、同手続を定めたものである。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>公益通報者保護法等に定めるところにより、通報者は適切に保護されなければならない。</p>					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
公益通報相談員(弁護士)との契約
公益通報の実績なし

手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
公益通報相談員(弁護士)との契約、実績に応じて報酬の支払、内部通報について公益通報相談員から通知があった場合は市長による措置、外部通報の受付、調査、権限機関による措置、教示

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
ア)市の職員(嘱託員、臨時職員を含む。)、市の出資団体の役員・職員、市の業務を受託し、若しくは請け負った事業者の役員・従業員、指定管理者の役員・従業員等
イ)外部通報者 ウ)市の事務事業
結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
ア)通報者の不利益にならない、公益通報相談員に対し、市の事務事業に係る不当な事実を通報することができる。イ)通報者の不利益にならない、市の機関が処分・勧告等の権限を有する事実の通報ができる、または、教示を受け、適切な行政機関に通報することができる。ウ)公益通報に基づき、是正される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	内部通報件数	0	0	0	0			0
		外部通報件数	0	0	0	0			0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	職員数	434	441	460	462			2
		事務事業数	750	587	614				-614
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	通報者の不利益となった件数	0	0	0	0			0
		教示等の件数	0	0	0	0			0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0
	正規職員人件費計(C)	千円	25	25	25	25	25	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	25	25	25	25	25	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	216	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	25	25	25	25	241	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25	-25	-25	-25	-241	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市の職員等が、市の事務事業に関する公益通報を行う場合の手続を整備することは、市が行うべき業務である。また、市の機関が処分・勧告等の権限を有する事実についての公益通報の受付、調査等も、市が行うべきものであり、通報先を誤った場合の教示をすることも、行政機関として当然の責務である。
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市の職員等による通報については公益通報相談員、外部通報者からの通報については情報管理課と、受付窓口が適切に設定されている。事業開始から通報は未だ1件もないが、法令違反等の事実が発生しなければならぬ通報であり、窓口も適正に設置されている以上、これを維持することが適当といえる。
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	事業を廃止した場合、公益通報を適正に受け付けることが困難になり、問題である。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 庁内に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
通報があった場合に適正にこれを受け付けるため、今後も現状の体制を維持していく。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	公益通報相談員への報酬は、事業導入時に顧問弁護士の助言に基づいて設定したものであり、適正である。なお、公益通報相談員へ報酬は、通報があつて初めて発生する。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	市の職員等による通報については公益通報相談員、外部通報者からの通報については情報管理課が受付窓口となり、この種別に応じて処理することになる。現状が適切である。
受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公益についての通報が適正になされるよう手続を整備することが不公平とはいえない。不適切な事実が発生しているときにこれを通報し得る者が対象となっているのであり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
他団体の状況等も把握しながら、今後の対応について検討していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 公益通報に関する手続を整備することは、公益通報者保護法施行から数年が経過し公益通報の概念が国内においても浸透し始めた現在では、必要不可欠なことといえる。他団体の状況等も把握しながら、今後の対応についても検討していきたい。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

通報件数、処理方法等について、国や都の調査も利用し、他団体の状況を把握し、改善点があればその都度検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
現状では特になし

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?市の事務事業に関する内部通報者を保護すべき主体、市の機関が処分・勧告等の権限を有する事実についての外部通報者を保護すべき主体、適切な公益通報先を教示すべき主体として、国立市以外の、国・東京都等による機関等が設置されることがあれば、この事務事業は見直し・廃止となる可能性がある。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	住民基本台帳事務									
政策名	10 個別事業									
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則等			
事業期間	単年度のみ					単年度繰返				
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
住民の居住関係を正確に記録し、適正な管理を行う制度であり、あわせてその居住関係の公証を行う。 (業務の内容) ・住民異動届の受理 (転入、転出、転居等) ・住民基本台帳及び戸籍の附票の管理 ・住民票の写しの交付、証明書 の発行、住民基本台帳の一部の写しの閲覧 ・市区町村への通知 ・DVストーカー被害者の支援措置 ・証明書 コンビニ交付 (事業費の内訳) 嘱託員報酬、住民基本台帳事務経費 (臨時職員賃金、消耗品費、テレホンサービス委託料、住民基本台帳ネット ワークシステム保守委託料、証明書コンビニ交付ハードウェア賃借料、証明書コンビニ交付システム保守委託料 等)、										
この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)										
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業										
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・住民異動処理・各種証明発行作業 ・マイナンバー制度の活用による、各所証明書のコンビニ交付 ・市民課窓口番号案内表示機の契約更新 (プロボ - ザル方式) 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・住民異動処理・各種証明発行作業 ・マイナンバー制度の活用による、各所証明書のコンビニ交付 (戸籍関係)										
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 a 証明を必要とする人 b 各課 c 住民基本台帳に登録されている人 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) a 住民基本台帳の記録に基づいて、居住関係を証明できるようになる。 b 法令で定める様々な行政事務へ適正かつ迅速に情報を入手できるようになる。 c 市民等が権利の行使や義務の履行ができるようになる。										
結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度										
(2) 各指標等の推移										
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
手段	活動指標 (事務 事業の活動量を表す 指標)	住民異動処理件数	15,051	19,569	20,793	20,540	21,000		-253	
		住民票等の写しの交付件数	54,555	49,113	52,553	51,106	52,000		-1,447	
対象	対象指標 (対象 の大きさを表す指標)	証明を必要とする人	74,303	74,546	75,054	75,466	76,000		412	
		住民情報が必要な部署等	16	16	16	16	16		0	
意図	成果指標 (対象 における意図の達成 度を表す指標)	窓口での交付件数	41,584	43,977	43,743	42,271	44,000		-1,472	
		テレホンサービス、コンビニ交付での交付件数	2,312	2,030	1,748	1,593	3,000		-155	
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表 す指標)								0	
									0	
(3) 事務事業コストの推移										
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0		
	延べ業務時間	時間	12,000	12,000	12,000	12,000	10,500	0		
	正規職員人件費計 (C)	千円	60,000	60,000	60,000	60,000	52,500	0		
	再任用職員従事人数	人	1		1	1				
	延べ業務時間	時間	1,280		1,280	530		-750		
	再任用職員人件費計 (D)	千円	2,560	0	2,560	1,060	0	-1,500		
	嘱託職員従事人数	人	8	9	9	9	9	0		
	延べ業務時間	時間	9,600	10,800	10,800	10,800	10,800	0		
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	14,400	16,200	16,200	16,200	16,200	0		
	人に係るコスト計 (F)	千円	76,960	76,200	78,760	77,260	68,700	0	-1,500	
物に係るコスト	物件費	千円	9,901		8,558	32,255	30,748		23,697	
	うち委託料	千円	2,783	6,768	3,039	26,712	18,938		23,673	
	維持補修費	千円	8		21	58	44		37	
物に係るコスト計 (G)	千円	9,909	0	8,579	32,313	30,792	0	23,734		
移転支的コスト	扶助費	千円				501	2,700		501	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	501	2,700	0	501		
その他	千円							0		
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	86,869	76,200	87,339	110,074	102,192	0	22,735		
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-86,869	-76,200	-87,339	-110,074	-102,192	0	-22,735		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務であり、妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
有 効 性 評 価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) コンビニ交付や土曜開庁を市報等で周知することにより、住民票等の写しの交付件数が増加し市民サービスの向上について成果の向上余地が期待できる。	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 法令に定められた自治体事務であり、様々な行政の基盤になっており廃止・休止はできない。	3 改革・改善方向の部に反映
効 率 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入) 自治体の根幹をなす業務であり、統廃合は考えられない。	3 改革・改善方向の部に反映
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 休日、夜間の住民票の発行を希望する市民に対して、平日の開庁時間だけでは十分なサービス提供ができないため、平成27年4月から隔週土曜日の市民課窓口の開庁を開始した。また、平成29年2月からは住民票等のコンビニ交付を開始した。これらのことから住民票等の発行についての市民サービスの向上は見込まれるが、事業費については多少の増加にはなっている。		
公 平 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入) 消耗品費・通信運搬費などについては、在庫管理など徹底し削減を心がけている。 コンビニ交付について、負担金は人口で決まっている。交付1件につき委託料が発生する。	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費 (延べ業務時間) の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 日ごとに窓口業務の担当を決めて、各業務を分担して行っているため、これ以上人数を削減するのは難しい。	3 改革・改善方向の部に反映
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 手数料については、近隣の自治体とバランスを図っている。	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? コンビニ交付の交付割合を向上させることにより、さらなる市民サービスの向上をはかることが求められている。 職員間における事務の再配分や、ローテーションを行うことにより効率的な職員体制を確立する。		
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) ・戸籍関係証明書のコンビニ交付の円滑な導入 ・個人情報保護施策の徹底 ・正規職員・嘱託員のセキュリティ研修・接遇研修などの実施			
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 中長期的に見れば、マイナンバーカードの普及率が上がることで、コンビニ交付の件数も上がり、窓口での証明書発行業務負担が減ることが予想される。そのため、マイナンバーカード、コンビニ交付についての案内、周知広報に注力していきたい。			
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名		印鑑登録事務								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																						
政策名		10 個別事業								所属部	行政管理部	所属課	市民課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名		33 個別事業 (どの施策にも属さない)								所属係	市民係	課長名	毛利岳人																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目		会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	国立市印鑑条例、国立市印鑑条例施行規則																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間		単年度のみ					単年度繰返					期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(印鑑登録) 本人または本人から委任を受けた代理人の申請に基づき印鑑登録を行い、印鑑登録証(カード)を交付する。また、改印希望者には、登録された印鑑を廃止して新しい印鑑を登録する。カードを亡失した場合にはいったん登録を廃止し、再登録をする。</p> <p>(登録証・証明書発行) 厳格な本人確認のもとで印鑑登録証を発行する。印鑑登録証を発行する。印鑑登録証を提示していただくことで、印鑑証明書を発行する。</p> <p>(廃止処理) 死亡者・転出者は職権で印鑑登録の廃止処理を行う。また、転出以外で廃止を希望する方には申請により廃止処理を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業																																																																																																																																																																																																																																																																																
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																																
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																																
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																																
印鑑登録・印鑑登録証の交付と印鑑登録証明書の発行・印鑑登録の廃止・印鑑登録証の交換・成年被後見人に対する事務処理																																																																																																																																																																																																																																																																																
手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																																																																																																																																																																																																																																																																																
28年度と同じ																																																																																																																																																																																																																																																																																
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 印鑑登録及び廃止・交換を希望する国立市に住民登録をしている全市民 (15歳未満、成年被後見人を除く)。																																																																																																																																																																																																																																																																																
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民が自分の印鑑を登録することにより実印となり、不動産の登記や公正証書の作成などに印鑑証明書を使用することができるようになる。																																																																																																																																																																																																																																																																																
結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 金銭の借り入れや不動産の登記など、社会生活上重要な手続きに用いられる印鑑を公的に証明する。																																																																																																																																																																																																																																																																																
(2) 各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算) (A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>新規印鑑登録数</td> <td>3,164</td> <td>3,109</td> <td>3,292</td> <td>3,298</td> <td>3300</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印鑑登録証明書発行数</td> <td>25,705</td> <td>24,506</td> <td>24,580</td> <td>24,281</td> <td>25000</td> <td></td> <td>-299</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>満15歳以上の住民登録している市民数</td> <td>65,705</td> <td>65,709</td> <td>66,215</td> <td>66,697</td> <td>67000</td> <td></td> <td>482</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印鑑登録者数 / 印鑑登録希望者数</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規印鑑登録数	3,164	3,109	3,292	3,298	3300		6		印鑑登録証明書発行数	25,705	24,506	24,580	24,281	25000		-299	対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	満15歳以上の住民登録している市民数	65,705	65,709	66,215	66,697	67000		482		印鑑登録者数 / 印鑑登録希望者数	100	100	100	100	100		0	意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0									0	結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																															
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	新規印鑑登録数	3,164	3,109	3,292	3,298	3300		6																																																																																																																																																																																																																																																																							
		印鑑登録証明書発行数	25,705	24,506	24,580	24,281	25000		-299																																																																																																																																																																																																																																																																							
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	満15歳以上の住民登録している市民数	65,705	65,709	66,215	66,697	67000		482																																																																																																																																																																																																																																																																							
		印鑑登録者数 / 印鑑登録希望者数	100	100	100	100	100		0																																																																																																																																																																																																																																																																							
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																							
									0																																																																																																																																																																																																																																																																							
(3) 事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算) (A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> <td>2,800</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計 (C)</td> <td>千円</td> <td>16,000</td> <td>16,000</td> <td>16,000</td> <td>16,000</td> <td>14,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>320</td> <td></td> <td>320</td> <td>130</td> <td></td> <td>-190</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計 (D)</td> <td>千円</td> <td>640</td> <td>0</td> <td>640</td> <td>260</td> <td>0</td> <td>-380</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,400</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計 (E)</td> <td>千円</td> <td>3,600</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計 (F)</td> <td>千円</td> <td>20,240</td> <td>20,050</td> <td>20,690</td> <td>20,310</td> <td>18,050</td> <td>0</td> <td>-380</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>682</td> <td>552</td> <td>583</td> <td>462</td> <td>664</td> <td>-121</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>138</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計 (G)</td> <td>千円</td> <td>682</td> <td>552</td> <td>583</td> <td>462</td> <td>664</td> <td>0</td> <td>-121</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>171</td> <td></td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計 (H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>171</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計 (I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>20,922</td> <td>20,602</td> <td>21,273</td> <td>20,943</td> <td>18,714</td> <td>0</td> <td>-501</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計 (J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額 (K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-20,922</td> <td>-20,602</td> <td>-21,273</td> <td>-20,943</td> <td>-18,714</td> <td>0</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0	延べ業務時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	2,800	0	正規職員人件費計 (C)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	14,000	0	再任用職員従事人数	人	1		1	1			延べ業務時間	時間	320		320	130		-190	再任用職員人件費計 (D)	千円	640	0	640	260	0	-380	嘱託職員従事人数	人	8	9	9	9	9		延べ業務時間	時間	2,400	2,700	2,700	2,700	2,700	0	嘱託職員人件費計 (E)	千円	3,600	4,050	4,050	4,050	4,050	0	人に係るコスト計 (F)	千円	20,240	20,050	20,690	20,310	18,050	0	-380	物に係るコスト	物件費	千円	682	552	583	462	664	-121	うち委託料	千円	138	6	0	0	0	0	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト計 (G)	千円	682	552	583	462	664	0	-121	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円				171		171	移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	171	0	0	0	その他	千円							0	支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	20,922	20,602	21,273	20,943	18,714	0	-501	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-20,922	-20,602	-21,273	-20,943	-18,714	0	501	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	3,200	3,200	3,200	3,200	2,800	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計 (C)	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	14,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人	1		1	1																																																																																																																																																																																																																																																																										
	延べ業務時間	時間	320		320	130		-190																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計 (D)	千円	640	0	640	260	0	-380																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人	8	9	9	9	9																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	2,400	2,700	2,700	2,700	2,700	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	3,600	4,050	4,050	4,050	4,050	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計 (F)	千円	20,240	20,050	20,690	20,310	18,050	0	-380																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	682	552	583	462	664	-121																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円	138	6	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト計 (G)	千円	682	552	583	462	664	0	-121																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円				171		171																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	171	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	20,922	20,602	21,273	20,943	18,714	0	-501																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-20,922	-20,602	-21,273	-20,943	-18,714	0	501																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本人であることを証明することを求めて行われる公証行為であり、住民登録地の市町村が行うものもある。明治期より慣行的に行われてきたが、現在は条例に基づく各自治体の固有事務である。																					
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	国立市に住民登録をし、印鑑登録を希望する方に対し、印鑑登録証の交付ができる。																					
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																				
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	私法上特に重要な取引の際に利用されている。廃止・休止することは、市民に対し著しく不利益となる。																					
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
必要最低限である。																						
人件費 (延べ業務時間) の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
申請、登録、確認、廃止、交換の一連の作業を行っており、これ以上の削減は不可能である。																						
公平性評価 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																				
国立市に住民登録している15歳以上の方が対象となり、登録手数料は無料である。カードの再交付手数料は200円と自己負担の水準も適切であり公平・公正である。																						
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																						
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																					
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載																						
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>				削減	維持	増加	コスト				向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																			
コスト																						
向上																						
維持			x																			
低下	x		x																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) < 目標達成基準, 見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名		日本国民年金協会・東京都国民年金協会参画事業																																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名		10 個別事業																																																																																																																																																																																																																																																																											
施策名		33 個別事業(どの施策にも属さない)																																																																																																																																																																																																																																																																											
予算科目		<table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業コード</th> <th>法令根拠</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																												
会計	款	項	目	事業コード	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間		単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																											
(業務内容)		国民年金事務を円滑に執行するため、日本年金機構南関東地域第二部及び各年金事務所との情報の共有と協力・連携を図る。 ・東京都国民年金協会として、厚生労働省及び日本年金機構へ要望書提出活動																																																																																																																																																																																																																																																																											
市民に信頼され、魅力ある公的年金制度への発展を目指し、市区町村相互の連絡協力を深めるとともに、関係諸機関と緊密な情報交換を行うことにより、国民年金事業の円滑な推進と市民の福祉に寄与することを目的として発足した。		裁量性の小さい理由・根拠 各種協議会等への参画のみを行っている事業																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																																																																																																																																																																																																																																																																													
(1) 事務事業の目的と指標																																																																																																																																																																																																																																																																													
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・厚生労働省・日本年金機構へ「国民年金制度及び予算に関する要望書」の提出 ・東京都市国民年金事務連絡協議会の定例会・研修会への参加																																																																																																																																																																																																																																																																													
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・平成28年度と同様																																																																																																																																																																																																																																																																													
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 国民年金担当職員																																																																																																																																																																																																																																																																													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国の動向や市区町村の情報を入手することができる。円滑に事務を推進することができる。																																																																																																																																																																																																																																																																													
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																																																																																																																																																																																																																																																																													
(2)各指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>総会出席回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>定期的な会合への出席回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国民年金担当職員</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修会の参加人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	総会出席回数	1	1	1	1	1	1	0		定期的な会合への出席回数	2	2	2	2	2	2	0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国民年金担当職員	2	2	2	2	2	2	0		研修会の参加人数	2	2	2	2	2	2	0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																		結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	総会出席回数	1	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		定期的な会合への出席回数	2	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国民年金担当職員	2	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		研修会の参加人数	2	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																												
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																												
(3)事務事業コストの推移																																																																																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>-60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>254</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>0</td> <td>-60</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-254</td> <td>-250</td> <td>-250</td> <td>-190</td> <td>-190</td> <td>0</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1		延べ業務時間	時間	50	50	50	30	30	-20	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	150	150	-100	再任用職員従事人数	人				1	1		延べ業務時間	時間				20	20	20	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	40	40	40	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	190	190	-60	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	4	0	0	0	0	0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	4	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	254	250	250	190	190	0	-60	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-254	-250	-250	-190	-190	0	60	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	50	50	50	30	30	-20																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	150	150	-100																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人				1	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間				20	20	20																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	40	40	40																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	190	190	-60																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	4	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	4	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	254	250	250	190	190	0	-60																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-254	-250	-250	-190	-190	0	60																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民の年金権の確保、年金制度の充実等協会に参画することにより、事務を円滑に進めることができる。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	このような協会は他に本来的役割を果たしているのが適切である。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	公的年金制度の周知や他市町村や国の動向等機関として役割を担っているため廃止・休止は影響有り。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務手続きに個人番号利用が開始したり、29年8月からは国民年金受給資格が10年に短縮されたりなど、昨年手続きや制度に変更点が多い中、国の動向や市区町村の情報を入手することは、市民の年金受給手続きを遂行するうえで重要である。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・社団法人日本国民年金協会は財政難等により、平成25年3月31日をもって解散し、NPO法人として継続することになった。そのため、平成25年度より日本国民年金協会参画事業は廃止となった。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	国民年金資格取得等事務												
政策名	10 個別事業												
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)												
予算科目	会計	01	3	01	1	01	9	01	1	21	41	01	0
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (昭和36年度 ~ 年度)												
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
(事業内容) 20歳からの国民年金加入手続き、再取得、喪失、種別変更手続き、住所・氏名変更手続き、手帳の再交付手続き、高齢基礎年金裁定請求書、障害基礎年金裁定請求書及び遺族基礎年金裁定請求書に関する手続き、国民年金保険料免除申請に関する手続き等 ・市報に国民年金関連記事を毎月掲載 (業務内容) 対象者抽出 申請書受付 資格の確認 (添付資料の確認等) 各届出書等立川年金事務所へ送付 (進達) 立川年金事務所より資格等確認後システム入力 この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和36年に拠出型の国民年金制度が開始し、平成12年地方分権一括法の施行により、国民年金事務は第一号法定受託事務として、市町村に移管されている。 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業													
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・国民年金該当者からの届出、申請を受け付けし、審査確認後に立川年金事務所へ届出書、申請書類等の送付 手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・国民年金該当者からの届出、申請を受け付けし、審査確認後に立川年金事務所へ届出書、申請書類等の送付 ・国民年金保険料納付猶予制度の対象年齢拡大に伴う受付事務 ・国民年金保険料納付猶予制度の対象年齢拡大対応システム改修委託契約事務 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 20歳 ~ 60歳 (65歳) までのすべての市民 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか 身近な場所で各種手続きを円滑に行うことができる。													
結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	年金加入手続き件数	2,316	2,234	2,317	2,183	2,500		-134				
		免除申請件数	3,917	4,999	4,732	5,014	5,000		282				
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	20歳 ~ 60歳 (65歳) までの人口	47,190	47,400	46,918	46,957	47,000		39				
									0				
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	年金加入手続き件数	2,316	2,234	2,317	2,183	2,500		-134				
		免除申請件数	3,917	4,999	4,732	5,014	5,000		282				
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0				
									0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1						
	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	1,800	1,800	-1,200					
	正規職員人件費計 (C)	千円	15,000	15,000	15,000	9,000	9,000	-6,000					
	再任用職員従事人数	人				1	1						
	延べ業務時間	時間				1,200	1,200	1,200					
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	2,400	2,400	2,400					
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	3	3						
	延べ業務時間	時間	2,903	2,940	2,925	4,347	4,374	1,422					
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	4,355	4,410	4,388	6,521	6,561	2,133					
	人に係るコスト計 (F)	千円	19,355	19,410	19,388	17,921	17,961	-1,467					
物に係るコスト	物件費	千円	3,275	5,100	1,895	2,322	1,041	427					
	うち委託料	千円	1,630	3,309	0	1,296	0	1,296					
	維持補修費	千円						0					
物に係るコスト計 (G)	千円	3,275	5,100	1,895	2,322	1,041	427						
移転支的コスト	扶助費	千円						0					
	補助費等	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円							0					
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	22,630	24,510	21,283	20,243	19,002	0	-1,040					
収入内訳	国庫支出金	千円	22,157	29,000	23,893	21,563	22,323		-2,330				
	都支支出金	千円							0				
	分担金及び負担金	千円							0				
	使用料及び手数料	千円							0				
	繰入金	千円							0				
	その他	千円							0				
収入計 (J)	千円	22,157	29,000	23,893	21,563	22,323	0	-2,330					
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-473	4,490	2,611	1,321	3,321	0	-1,290					
一般財源投入割合	%	2%	-18%	-12%	-7%	-17%	#DIV/0!						

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 国民年金法 (第3条第3項) により「国民年金事務の一部は、政令の定めるところにより、市町村長 (特別区の区長を含む。以下同じ。) が行うこととすることができる。」とあり、市の法定受託事務となっている。	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 現状では、住民に一番身近な場所ですべての手続きが完了しているため、向上の余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 住民に一番密着した市町村での事務事業が廃止、休止した場合、円滑な事務が行えなくなる。	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
今般の年金記録問題により市民の一層の年金権の確保と年金制度への信頼回復、日本年金機構より被保険者である市民宛て誕生月に「ねんきん定期便」の発送にあたり市民からの問い合わせに対して積極的な説明、周知が必要である。																		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入) 現状維持を継続することが目的達成に必要である。削減余地は厳しい。今後20歳到達者等は減少する傾向にあるが、社会経済情勢上保険料免除申請等増加の傾向にある。	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費 (延べ業務時間) の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 窓口受付、資格確認、システム入力等定例的な業務であり、業務削減は難しい。	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 対象者は、すべて取得できるため、公平・公正である。	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 平成28年7月から納付猶予制度の対象年齢が拡大されたことにより、手続き事務は増加傾向にある。平成29年には老齢年金の受給資格機関の短縮も開始する予定であり、20歳到達者による加入者減は見込まれているものの、免除申請等を加味すると事務取扱件数は、当面は大きく変動しないことが予想される。																
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) … 具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 自動車臨時運行許可事務

政策名: 10 個別事業

施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)

所属部: 行政管理部 所属課: 市民課

所属係: 市民係 課長名: 毛利岳人

予算科目: 会計 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 - 年度)

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

法令根拠: 道路運送車両法、同施行規則及び自動車臨時運行の許可に関する施行細則

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)

新規の登録・検査及び車検切れ車両の継続検査を目的とし、陸運事務所まで運行する者、整備・販売等のため回送又は試運転する者に対して、申請により許可証の交付及び番号標 (仮ナンバー) を貸与する。その後、有効期間満了日から5日以内に許可証と仮ナンバーを回収する。

(事務の手順)

臨時運行の目的及び経路を記入した申請書とともに申請者の本人確認資料を提示後、当該車両の検査証・自賠責保険加入証書を添付させ、自動車整備業者又は個人に自動車臨時運行許可証と仮ナンバーを交付及び貸与する。返却期限を過ぎても、返却しないときは、督促を行い、なお、返却のない時は失効手続きを行う。毎年4月に前年度の許可件数を所轄の陸運事務所に報告する。

裁量性の小さい理由・根拠

法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

申請書の受理

許可証及び番号標 (仮ナンバー) の交付及び貸与

許可証及び番号標 (仮ナンバー) の回収

手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成28年度と同じ

対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

仮ナンバーを借りて自動車を運行しようとする者

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

正式に車検等を受けるための臨時的な運転をするため

結果: 基本施策の目的や効果をも高めるためのこの事業の貢献度

新規等億、検査及び車検切れ車両の継続検査や試運転ができるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	番号標 (仮ナンバー) 保有組数	44	44	44	44	44		0
		番号標 (仮ナンバー) 失効組数	0	0	0	0	0		0
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)								0
									0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	臨時運行許可件数	279	288	293	349	350		56
		期限後に返却された番号標の件数	9	23	31	24	5		-7
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0	
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	280	0	
	正規職員人件費計 (C)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,400	0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計 (F)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,400	0	
物に係るコスト	物件費	千円	30	30	47	51	51	4	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計 (G)	千円	30	30	47	51	51	4		
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,630	1,630	1,647	1,651	1,451	0	4	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-1,630	-1,630	-1,647	-1,651	-1,451	0	-4	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

妥当である (以下に理由を記入)

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

道路運送車両法、同施行規則及び自動車臨時運行に関する施行細則に基づく事業のため妥当である。

成果の向上余地

見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない (以下に理由を記入)

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

期限内に返却されない許可証及び番号標が時々発生するが督促等によりほぼ回収している。

廃止・休止の成果への影響

影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 (その内容)

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

番号標を貸与できなくなり、申請者の利便性を損なう。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)

統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)

他に手段がない (以下に理由を記入)

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)

最低限の事務費で事業を行っている。

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

人件費 (延べ業務時間) の削減余地

削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない (以下に理由を記入)

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

頻繁な事務ではないので、最低限の時間で対応している。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である (以下に理由を記入)

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

手数料は一車両につき750円 (法定額) であり、公平性を保っている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

有効性 適切 見直し余地あり

効率性 適切 見直し余地あり

公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善) 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名		都営(都民)住宅入居者募集事務																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名		10 個別事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名		33 個別事業 (どの施策にも属さない)																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目		<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>科目</td> <td>目</td> <td>事業コード</td> <td>法令根拠</td> <td colspan="6">市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>										会計	科目	目	事業コード	法令根拠	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規						一般	0	1	0	3	0	1	0	9	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																													
会計	科目	目	事業コード	法令根拠	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般	0	1	0	3	0	1	0	9	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間		<table border="1"> <tr> <td>単年度のみ</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>単年度繰返</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>期間限定複数年度</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td>年度 - 年度</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>										単年度のみ	<input type="checkbox"/>	単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	<input type="checkbox"/>	年度 - 年度	<input type="checkbox"/>																																																																																																																																																																																																																																																												
単年度のみ	<input type="checkbox"/>	単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度	<input type="checkbox"/>	年度 - 年度	<input type="checkbox"/>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>1.市報、ホームページに募集記事を掲載するとともに、募集案内を市民に配布する。 2.東京都住宅供給公社へ配布状況を報告する。 【地元割当】 1.東京都都市整備局により示された募集計画・内容に基づき募集案内を作成し、市民に配布する。また、市報、ホームページにも掲載し、東京都住宅供給公社へ配布状況を報告する。 2.市民からの応募を受け付ける。 3.応募者に抽選番号を通知し公開抽選後、審査対象者を選出する。その後、審査対象者などに抽選結果を通知する。 4.審査対象者に対して入居資格審査を行う。 5.審査に合格した予定者を東京都住宅供給公社へ報告する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 都全体の都営住宅・都民住宅の募集案内の実施</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 都全体の都営住宅・都民住宅の募集案内の実施 都営住宅地元割当の募集案内の実施</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 都営住宅・都民住宅に入居を希望する人</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 都営・都民住宅募集の情報が得られ、居住が可能になる。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 住宅に困窮している低所得者に対して、安価な家賃で住宅を提供することにより、福祉の増進に寄与できる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>都営・都民住宅入居者募集都全体分の地元割当の実施回数</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地元割当の実施回数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>都営・都民住宅入居者募集案内を取得した地元割当の応募者数</td> <td>人</td> <td>2,637</td> <td>2194</td> <td>2,635</td> <td>2243</td> <td>2500</td> <td>-392</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地元割当の応募者数</td> <td>人</td> <td>120</td> <td>128</td> <td>77</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>-77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>都営・都民住宅募集案内の配布部数</td> <td>部</td> <td>2,637</td> <td>2194</td> <td>2,635</td> <td>2243</td> <td>2500</td> <td>-392</td> </tr> <tr> <td></td> <td>居住が可能になった世帯数(地元割当)</td> <td>世帯</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	都営・都民住宅入居者募集都全体分の地元割当の実施回数	回	6	6	6	6	6	0		地元割当の実施回数	回	3	2	3	0	3	-3	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	都営・都民住宅入居者募集案内を取得した地元割当の応募者数	人	2,637	2194	2,635	2243	2500	-392		地元割当の応募者数	人	120	128	77	0	3	-77	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	都営・都民住宅募集案内の配布部数	部	2,637	2194	2,635	2243	2500	-392		居住が可能になった世帯数(地元割当)	世帯	6	12	5	0	3	-5	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	都営・都民住宅入居者募集都全体分の地元割当の実施回数	回	6	6	6	6	6	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		地元割当の実施回数	回	3	2	3	0	3	-3																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	都営・都民住宅入居者募集案内を取得した地元割当の応募者数	人	2,637	2194	2,635	2243	2500	-392																																																																																																																																																																																																																																																																						
		地元割当の応募者数	人	120	128	77	0	3	-77																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	都営・都民住宅募集案内の配布部数	部	2,637	2194	2,635	2243	2500	-392																																																																																																																																																																																																																																																																						
		居住が可能になった世帯数(地元割当)	世帯	6	12	5	0	3	-5																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																						
									0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>420</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,400</td> <td>2,100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>209</td> <td>183</td> <td>244</td> <td>1</td> <td>450</td> <td>-243</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>209</td> <td>183</td> <td>244</td> <td>1</td> <td>450</td> <td>-243</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支出的なコスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支出的なコスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,609</td> <td>2,583</td> <td>2,644</td> <td>2,401</td> <td>2,550</td> <td>-243</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-2,609</td> <td>-2,583</td> <td>-2,644</td> <td>-2,401</td> <td>-2,550</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0	延べ業務時間	時間	480	480	480	480	420	0	正規職員人件費計(C)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100	0	物に係るコスト	物件費	千円	209	183	244	1	450	-243	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	209	183	244	1	450	-243	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,609	2,583	2,644	2,401	2,550	-243	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,609	-2,583	-2,644	-2,401	-2,550	243		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	480	480	480	480	420	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	209	183	244	1	450	-243																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	209	183	244	1	450	-243																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,609	2,583	2,644	2,401	2,550	-243																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,609	-2,583	-2,644	-2,401	-2,550	243																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) 東京都による住宅困窮者対策であり、住宅に入居しようとする市民の利便性を図る上では妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																		
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入) 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき実施しており、成果向上余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容) 東京都の住宅困窮者対策なので、廃止することはできない。	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入) 人件費がほとんどのため削減の余地はない。事務担当者は兼任である。	3 改革・改善方向の部に反映																
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入) 他の業務と兼任で行っており、作業時間も最低限度である。	3 改革・改善方向の部に反映																
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入) 入居を希望する人はだれでも応募できるので公平である。	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減			維持	増加														
向上																			
維持					x														
低下	x		x																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 戸籍事務

政策名: 6 個別事業

施策名: 33 個別事業 (どの施策にも属さない)

所属部: 行政管理部 所属課: 市民課

所属係: 記録係 課長名: 毛利岳人

予算科目: 会計 課 項 目 事業コード

法令根拠: 戸籍法、戸籍法施行規則、戸籍事務取扱準則

事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (23 年度 ~ 年度)

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)

大正4年1月1日から戸籍史から市町村長に改め、戸籍事務を処理する場所を戸籍役場から市役所又は町村役場に改められた。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

戸籍届出の法定要件の審査及び受理・不受理の決定
届書に基づく戸籍記載及び管理
戸籍謄本等の写しの交付

手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

前年と同様

対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
戸籍を有する者

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
日本国民の出生、親子関係、婚姻関係などが公証されることにより、親族的身分事項が明らかになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	戸籍法の届書に基づく処理件数	ア	3593	3514	3514	3514	3514	0
			イ						0
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	本籍者の登録人数	ア	61625	61987	62249	62454	62454	205
		非本籍地への送付件数	イ	744	723	744	703	703	-41
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	訂正件数	ア	51	54	34	38	38	4
		届出から記載審査までの所要日数	イ	7	7	7	7	7	0
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	12	12	12	13	13	627	
	延べ業務時間	時間	8,473	8,473	8,473	9,100	9,100		
	正規職員人件費計 (C)	千円	42,365	42,365	42,365	45,500	45,500	3,135	
	再任用職員従事人数	人	1						
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	11	13	13	12	12		
	延べ業務時間	時間	3,341	3,729	3,729	3,442	3,442	-287	
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	5,012	5,594	5,594	5,163	5,163	-431	
	人に係るコスト計 (F)	千円	47,377	47,959	47,959	50,663	50,663	2,705	
	物件費	千円	9,438	9,438	6,221	6,221	6,221	0	
	うち委託料	千円	3,024	3,024	3,629	3,629	3,629	0	
維持補修費	千円	3,024	3,024	3,629	3,629	3,629	0		
物に係るコスト計 (G)	千円	12,462	12,462	9,850	9,850	9,850	0		
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	59,839	60,421	57,809	60,513	60,513	0	2,705	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-59,839	-60,421	-57,809	-60,513	-60,513	0	-2,705	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

妥当である (以下に理由を記入)

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

戸籍事務は、法定受託事務であるため妥当である。

成果の向上余地

向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない (以下に理由を記入)

戸籍の電算化によって、作成日数が短縮され市民の利便性につながっている。

廃止・休止の成果への影響

影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 (その内容)

戸籍法に基づく法定受託事務であり、廃止・休止は出来ない。

有効性評価

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)

統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)

他に手段がない (以下に理由を記入)

戸籍法に基づく法定受託事務であるため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)

賃借料・委託料については削減の余地がある。

さらなる歳入を確保できないか?

人件費 (延べ業務時間) の削減余地

削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない (以下に理由を記入)

戸籍事務の電算化により事務改善が見込まれ、人件費の削減が期待される。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である (以下に理由を記入)

戸籍謄本等の手数料は、地方自治法第228条第1項の規定に基づいて制定される政令で示される標準手数料から国立市手数料徴収条例により定められているため公平、公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

有効性 適切 見直し余地あり

効率性 適切 見直し余地あり

公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

戸籍法等に基づき各戸籍届出の法定要件を審査し、受理・不受理を決定する。その後届書に基づく記載及び管理をすることは重要である。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善) 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																							
事務事業名		9 東京都戸籍住民基本台帳事務協議会参画事務								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																															
政策名		所属部		行政管理部		所属課		市民課																																																																																																																																																																																																																																																																	
施策名		所属係		記録係		課長名		毛利 岳人																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目		会計		課		項目		事業コード		法令根拠 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部規約																																																																																																																																																																																																																																																															
事業期間		単年度のみ				単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>・戸籍並びに住民基本台帳に関する諸法令の研究・研修を行っており、職員が参加している。 ・東京都市町村長及び戸籍住民基本台帳事務に従事する職員で組織している。各市の職員より戸籍並びに住民基本台帳に関する諸法令を研究・論議し、改善点について上部団体に提案する。また、同時に各市で情報交換を行い、認識や見解を共有する。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・戸籍並びに住民基本台帳事務の研究協議及び職員研修会 ・法務局との情報交換</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年と同様</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 戸籍及び住民基本台帳事務に携わる職員 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 研究課題や発生した事例を共有化し、問題点を解決する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>研究会出席回数</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研究会出席回数(互審会)</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>戸籍及び住民基本台帳に係わる職員</td> <td></td> <td>25</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門知識が向上した職員</td> <td></td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>制度の問題点を要請した件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研究会出席回数		4	4	4	4	4	0		研究会出席回数(互審会)		10	10	10	10	10	0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	戸籍及び住民基本台帳に係わる職員		25	27	27	27	27	0		専門知識が向上した職員		14	14	14	14	13	0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	制度の問題点を要請した件数				1			1		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0																																																																																																																																																																																											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	研究会出席回数		4	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																
		研究会出席回数(互審会)		10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	戸籍及び住民基本台帳に係わる職員		25	27	27	27	27	0																																																																																																																																																																																																																																																																
		専門知識が向上した職員		14	14	14	14	13	0																																																																																																																																																																																																																																																																
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	制度の問題点を要請した件数				1			1																																																																																																																																																																																																																																																																
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							0																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-400</td> <td>-400</td> <td>-400</td> <td>-400</td> <td>-400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	0	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	400	0	再任用職員従事人数	人	1						延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	3		3	2	2		延べ業務時間	時間	0		0	0	0		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400	0	物に係るコスト	物件費	千円							うち委託料	千円							維持補修費	千円							物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円							補助費等	千円							繰入金	千円							その他	千円							移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円								支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	400	400	400	400	400	0	収入内訳	国庫支出金	千円							都支出金	千円							分担金及び負担金	千円							使用料及び手数料	千円							繰入金	千円							その他	千円							収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-400	-400	-400	-400	-400	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																	
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	400	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	再任用職員従事人数	人	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	嘱託職員従事人数	人	3		3	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	0		0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	400	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
物に係るコスト	物件費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
移転支的コスト	扶助費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	400	400	400	400	400	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
収入内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-400	-400	-400	-400	-400	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																		

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	戸籍事務・住民基本台帳事務はそれぞれ法定受託事務・自治事務であり、行政が実施するのは妥当である。																	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	情報交換の場でもあり他市との共通認識が持てるという事は良いことではあるがあまり向上の余地は無い。																	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	他自治体との情報交換や職員の専門知識の低下や情報の低下にもなるので廃止・休止にはできない。																	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似の事業が無い。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	負担金は小額であり、協議会の規定で定められているので、当市単独で削減はできない。																	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	専門知識をみにつけるためには必要であり削減余地は無い。																	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	住民基本台帳人口等によって負担金が算定されており公平・公正である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	戸籍並びに住民基本台帳事務に関する諸法令の研究・研修を行っており、認識や見解を共有し同じ受付事務を行うようにし公平性を保っている。																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	10	個人番号カード交付事務								実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	10	10 個別事業								所属部	行政管理部		
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属課	市民課		
予算科目	会計	0	2	0	3	0	1	0	1	0	8	5	0
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成27年度 - 年度)												

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用する。マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である。

住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用する。マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である。

平成27年10月5日から施行されており、10月下旬から11月までの間に世帯単位で市民全員に郵送でマイナンバー通知カードを送付した。また、平成28年1月よりマイナンバーカードを交付している。

平成27年10月5日より通知カードを郵送により交付

裁量性の小さい理由・根拠

法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

土曜開庁(毎月第2・4土曜日)の実施
マイナンバー通知カードの返戻受け渡し業務
マイナンバーカード交付業務

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

土曜開庁(毎月第2・4土曜日)の実施
マイナンバー通知カードの返戻受け渡し業務
マイナンバーカード交付業務

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
住民基本台帳法が適用された住民(住民票のある住民)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
マイナンバーにより行政が個人を特定できるようにする。
また、マイナンバーカード(顔写真付き)を使用して様々なサービスを提供できるようにする。(例:コンビニ交付)

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民サービスの向上と行政の合理化を図れる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	マイナンバー通知カードの配布(世帯数)	ア	通					
		マイナンバーカードの交付	イ	枚					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	マイナンバー通知カードの送達数	ア	人					
		マイナンバーカードを必要とする人	イ	人					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	マイナンバー通知カードの所持率	ア	%					
		マイナンバーカードの取得率	イ	%					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1			
	延べ業務時間	時間			1,194	1,891	1,891	697	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	5,970	9,455	9,455	3,485	
	再任用職員従事人数	人			0				
	延べ業務時間	時間			0			0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人			0				
	延べ業務時間	時間			0			0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	5,970	9,455	9,455	3,485	
物に係るコスト	物件費	千円			8,012	10,436	1,347	2,424	
	うち委託料	千円			2,672	524	0	-2,148	
	維持補修費	千円			1,080	0	0	-1,080	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	9,092	10,436	1,347	1,344		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円			20,608	11,991	24,309	-8,617	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	20,608	11,991	24,309	-8,617		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	35,670	31,882	35,111	0	-3,788	
収入内訳	国庫支出金	千円			21,220	17,745	24,309		-3,475
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	21,220	17,745	24,309	0	-3,475
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-14,450	-14,137	-10,802	0	313	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	41%	44%	31%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
住民基本台帳法および個人番号法に基づく自治体固有の事務であり、妥当である。

成果の向上余地 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
通知カードについては返戻率を減らすために実態調査を行った。個人番号カードの交付については督促を出すことで成果がでると期待する。

廃止・休止の成果への影響 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
法令に定められた自治事務であり、様々な行政の基盤になっており廃止・休止はできない。

類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
自治体の根幹をなす業務であり、統廃合は考えられない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
通知カードについては交付してから約1年半が経過しており、破棄してもよいと考える。(事務要領では90日保管が義務であるがそれ以上は国の通知により保管期間を延ばしているだけである。)

事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
消耗品費・通信運搬費などについては、在庫管理など徹底し削減を心がけている。また、臨時交付窓口が終了したため、平成29年度より事務費は削減される。

人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
臨時職員3名でマイナンバーカード交付にかかる窓口対応をしている。嘱託職員が統合端末を扱えないため、削減は難しい。

受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
再発行手数料等については、近隣の自治体とバランスを図っている

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
マイナンバーカード交付自体の効率化は難しいが、コンビニ交付や住基システムの改善を図ることで他の事業の予算縮小などが期待できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
通知カードについては実態調査をおこなっており、十分な成果であると考えられる。
個人番号カード(顔写真付き)については、交付できていないカードがあるので取りに来るように督促等行っていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
個人番号カードの取得率をあげていくよう督促や市報、ツイッター等に引き続き掲載していくこととしたい。
また、個人番号カードの申請率をあげるためには、コンビニ交付の有用性を広報していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
個人番号カードの交付全般の改善は難しいと考えるが、個人番号カードが普及することでコンビニ交付事業での住民票・印鑑登録証明書・課税証明書などの発行業務が減る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
個人番号カードがすべての人に普及されたときに達成される。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 1	慰霊堂管理運営事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 4	保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課				
施策名	No. 33	個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (昭和48 年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
【事業概要】身元不明の死亡者の遺骨を慰霊堂に安置し、年3回追悼式(3月・8月・9月)を行い、慰霊堂の清掃及び施設の維持管理をする。											
【業務概要】慰霊堂の施設維持管理委託契約とその支払いの事務、及び追悼式への参列。											
【予算科目】需用費、委託料。											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。											
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
滝ノ院の慰霊堂で毎年8月、9月、3月に追悼式を行う。関係者と日程調整、花と線香を供える。本年度は、3回追悼式を行った											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
原則の3回追悼式を行う。											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等											
慰霊堂											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)											
身元不明者の遺骨を安置、追悼する。											
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	追悼式の回数	ア	3	2	3	3	2	3	0	
			イ							0	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	慰霊堂の数	ア	1	1	1	1	1	1	0	
			イ								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	追悼式の回数	ア	3	2	3	3	3	3	0	
		納骨の回数	イ	1	1	0	0	0	0	0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0	
			イ								0
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0			
	再任用職員従事人数	人	1								
	延べ業務時間	時間	20					0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	40	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人		1							
	延べ業務時間	時間		20				0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	90	80	50	50	50	0			
物に係るコスト	物件費	千円	19	20	10	10	22	0			
	うち委託料	千円	10	10	10	10	10	0			
	維持補修費	千円						0			
	物に係るコスト計(G)	千円	19	20	10	10	22	0			
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円						0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0			
その他	その他	千円						0			
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	109	100	60	60	72	0			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0			
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-109	-100	-60	-60	-72	0			
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、維持管理が必要である。																			
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、維持管理が必要である。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が施設を設置したものであり、継続的な維持管理が必要である。																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 身元不明者で埋葬されない遺骨を安置する目的で市が慰霊堂を設置したものであり、他に同様の事業が無い。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 維持管理上最低限度必要な事業費であり、削減できない。																			
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の業務時間である。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市民を対象とした慰霊堂である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○	×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?身元不明の方慰霊堂内のお骨が満杯となり、市独自納骨堂管理では対応不可となった場合。																					

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 保健・福祉サービス苦情等解決委員会運営事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 10 個別事業		所属部	健康福祉部		所属課	福祉総務課				
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	地域福祉推進係		課長名	関 知介				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	国立市保健・福祉サービス苦情等解決委員会設置条例及び施行規則、苦情等調査検討会設置要綱			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談のうち処理困難なケースについて、学識経験者2名、保健・福祉関係者3名により構成する保健・福祉サービス苦情等解決委員会(市の諮問機関)において、公平・公正な立場から行政対応が適正に行われていたか否かを判断し、改善点の提案や行政への業務是正を行う。			平成12年度の介護保険制度導入、平成15年には障害者福祉分野の支援費制度及び自立支援費制度への移行等、福祉サービスが激変する中で制度利用者である市民が市が行う保健・福祉サービスや事業者とのトラブルのうち処理困難なケースの解決のため平成14年5月保健・福祉サービス苦情等解決委員会が設置された。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。								

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
委員会開催実績なし

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
未定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談申し立てのうち処理困難ケース

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
苦情等を公正かつ中立的な立場で迅速に解決し申立人の保健・福祉サービスに対する満足度を向上させる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
苦情等に対し校正かつ中立的な立場の意見が入ることにより、保健・福祉サービスに対する満足度を向上させる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	委員会開催回数	ア	0	0	0	0	2	0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民	ア	74,381	74,303	74,546	75,054	75,054	508
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	イ							0
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						91
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	91	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	91	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	-91	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたって、苦情等を公正かつ中立的な立場で解決するためには必要な機関である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

苦情解決委員会までに至るステップとして、①総合相談窓口対応→②各セクション庶務担当係長等で構成される「苦情等調査検討部会」へ→(処理困難)→③「苦情等解決委員会」での調査・検討と委員会までに二段階の対応がある。③までに至らない理由として①及び各専門窓口担当段階での解決、又は管理職段階で解決していることがあげられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

現在休止状態であるが処理困難ケース発生の場合は、行政から中立的な立場で解決に当たる当委員会の存在価値はあると思われる。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

平成29年度より、国立市オンブズマン事業が開始され、この事業は今後オンブズマンに統合する予定で動いている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

この事業にかかる費用は、現在都より補助を受けることが可能である。それ以上に削減するというものはない。

効果性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

実績もないところである。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたっての申し立て機関であり、全市民が対象であり、公平といえる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

妥当と考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成15年9月以来、委員会を開催していない。開催することがよいことではないため、例年どおり継続した事業としたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現状維持とするが、今後オンブズマンとの関係について検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?苦情等自体はなくなるものではないため、廃止という考えはないが、統合という形で検討する。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名		No. 臨時福祉給付金支給事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名		No. 10 個別事業		所属部	健康福祉部		所属課	福祉総務課			
施策名		No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	地域福祉推進係		課長名	関 知介			
予算科目		会計 一般 0: 3 0: 1 0: 1 0: 1 1: 1 4: 3 5: 0		法令根拠	国立市臨時福祉給付金支給事業実施要領						
事業期間		単年度のみ		期間限定複数年度		26 年度 ~ 28 年度					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
【事業の概要】平成26年4月より消費税が8%になったことに伴う、低所得世帯への負担の影響を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給。対象者は以下をすべて満たす者 ①平成28年1月1日現在で、国立市の住民 ②平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されていない ③課税者の被扶養者等になっていない ④生活保護等制度により扶助されていない 単年度限りの予定であったが、消費税の10%への増税が延期されたため、10%になる際軽減税率等を導入することを前提として、それまでの間事業の継続が決定				「消費税及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定) 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。							
1 現状把握の部(PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 臨時福祉給付金対象者約11,624人につき申請書を送付し、そのうち8,622人から申請を受け、うち8,552人に臨時福祉給付金を支給した。											
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度にて終了											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業の概要のとおり				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 消費税増税による低所得世帯への負担を軽減する。							
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生活困窮の回避											
(2) 各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	ア	人		8,777	9,095	8,622			-473
			イ								0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	ア	人		12,962	10,930	11,624			694
			イ								0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付件数	ア	件		8,658	8,847	8,552			-295
			イ								0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア								0
			イ								0
(3) 事務事業コストの推移											
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	1				
		延べ業務時間	時間		1,200	1,200	600				-600
		正規職員人件費計(C)	千円	0	6,000	6,000	3,000	0	0		-3,000
		再任用職員従事人数	人								0
		延べ業務時間	時間								0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人				1				
		延べ業務時間	時間				1,000				1,000
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,500	0	0		1,500
		人に係るコスト計(F)	千円	0	6,000	6,000	4,500	0	0		-1,500
		物件費	千円		23,041	21,917	21,848				-69
		うち委託料	千円		5,494	5,146	7,073				1,927
	移転支的コスト	維持補修費	千円								0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	23,041	21,917	21,848	0	0		-69
		扶助費	千円								0
補助費等		千円		108,600	53,082	25,650				-27,432	
その他	繰出金	千円								0	
	その他	千円								0	
	移転支的コスト計(H)	千円	0	108,600	53,082	25,650	0	0		-27,432	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	137,641	80,999	51,998	0	0		-29,001	
収入内訳	国庫支出金	千円		131,641	74,999	44,842				-30,157	
	都支支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
収入計(J)		千円	0	131,641	74,999	44,842	0	0		-30,157	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-6,000	-6,000	-7,156	0	0		-1,156	
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	4%	7%	14%	#DIV/0!	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。																
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成28年度で終了																
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 平成28年度で終了																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
なし																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 10割国の補助事業である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成28年度で終了																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 そもそも、対象者は国の要綱に決められており、変更余地がない。																
	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																		
なし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 平成28年度で終了。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名		No. 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名		No. 10 個別事業		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課							
施策名		No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介							
予算科目		会計	款	項	目	事業コード								
事業期間		一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	4	3	0
		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の概要】賃金引き上げの恩恵が及びにくい、年金生活者等に、臨時的な財政支援として給付金を支給。対象者2通り 高齢向け ①平成27年1月1日現在で、国立市の65歳以上の住民②平成27年度分市町村民税(均等割)が課税されていない ③課税者の被扶養者等になっていない④生活保護等制度により扶助されていない 障害・遺族基礎年金受給者向け ①平成28年1月1日現在で、国立市の住民②平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されていない ③課税者の被扶養者等になっていない④生活保護等制度により扶助されていない ⑤障害基礎年金・遺族基礎年金を受給している ※併給することはできない。				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 「消費税及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日 閣議決定) 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。										
1 現状把握の部(PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ① 高齢向け: 対象者5,231人につき申請書を送付し、そのうち4,899人から申請を受け、うち4,880人に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。 ② 障害・遺族基礎年金受給者向け: 391人より申請を受け付け、うち387人に年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。														
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度にて終了														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 事業の概要のとおり				③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 賃金引き上げの恩恵が及びにくい、年金生活者等に、臨時的な財政支援										
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 生活困窮の回避														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	人	ア				5,290			5,290			
			イ								0			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人	ア				5,622			5,622			
			イ								0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付件数	件	ア			5,267			5,267				
			イ							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		件	ア						0				
			イ							0				
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				1		1					
		延べ業務時間	時間				500		500					
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,500	0	2,500					
		再任用職員従事人数	人						0					
		延べ業務時間	時間						0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人				1		1					
		延べ業務時間	時間				400		400					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	600	0	600					
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	3,100	0	3,100					
		物件費	千円				16,359		16,359					
		うち委託料	千円						0					
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0					
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	16,359	0	16,359					
扶助費		千円						0						
補助費等		千円				158,040		158,040						
その他	繰出金	千円						0						
	その他	千円						0						
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	158,040	0	158,040						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	177,499	0	177,499						
収入内訳	国庫支出金	千円				174,399		174,399						
	都支出金	千円						0						
	分担金及び負担金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	174,399	0	174,399						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-3,100	0	-3,100						
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	2%	#DIV/0!	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。																			
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成28年度で終了																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 平成28年度で終了																			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
なし																					
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 10割国の補助事業である。																			
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 平成28年度で終了																			
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?対象者は国の要綱に決められており、変更余地がない。 そもそも、対象者は国の要綱に決められており、変更余地がない。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
なし																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 平成28年度で終了。																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名		No. 経済対策臨時福祉給付金事業費		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名		No. 10 個別事業		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課								
施策名		No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介								
予算科目		会計	款	項	目	事業コード									
事業期間		一般	0	3	0	1	0	1	0	1	1	4	3	7	0
		単年度のみ		単年度繰返		期限限定複数年度		28 年度 ~ 29 年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)															
【事業の概要】消費税の増税による影響を緩和するため、低所得者に対し臨時的な財政支援として給付金を支給。対象者は以下のとおり															
①平成28年1月1日現在で、国立市の住民②平成28年度分市町村民税(均等割)が課税されていない															
③課税者の被扶養者等になっていない④生活保護等制度により扶助されていない															
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)															
「消費税及び地方消費税の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)															
裁量性の小さい理由・根拠															
法令等により事業の実施が義務付けられている事業															
自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。															
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
対象者11,703人につき申請書を送付し、そのうち6,019人から申請を受けつけた。															
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
7月31日まで受け付けを行い、その間受け付けた申請について審査し、給付する。															
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等															
事業の概要のとおり															
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)															
消費税の増税による影響を緩和するため、低所得者に対し臨時的な財政支援															
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度															
生活困窮の回避															
(2)各指標等の推移															
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請者数	人	ア				6,019	3,000		6019				
				イ						0					
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人	ア				11,703	11,703		11703				
				イ						0					
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付件数	件	ア				0	9,000		0				
				イ						0					
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人	ア							0				
				イ							0				
(3)事務事業コストの推移															
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				1								
		延べ業務時間	時間				80		80						
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	400	0	400						
		再任用職員従事人数	人						0						
		延べ業務時間	時間						0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人				1								
		延べ業務時間	時間				120		120						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	180	0	180						
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	580	0	580						
		物件費	千円				10,253	14,261	10,253						
		うち委託料	千円				6,201	455	6,201						
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0						
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	10,253	14,261	10,253						
		扶助費	千円						0						
補助費等		千円					180,000	0							
その他	繰出金	千円						0							
	その他	千円						0							
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	180,000	0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	10,833	194,261	0	10,833						
収入内訳	国庫支出金	千円					10,253	194,261	10,253						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	10,253	194,261	0	10,253						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-580	0	0	-580						
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	5%	0%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
		自治事務ではあるものの、閣議決定により市が実施することとなった事務であるため。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
		平成29年度で終了。平成29年度は平成28年度の事業の継続である。																
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																
		平成29年度で終了。																
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)																
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】																
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
なし																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
		成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																
		さらなる歳入を確保できないか?																
性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
		やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
		元より事務は派遣職員に委託しており、平成29年度は主に嘱託員が統括を担当している。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
		事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
		そもそも、対象者は国の要綱に決められており、変更余地がない。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
なし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成29年度で終了。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?平成29年度で終了。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事務事業名	1	外国人等福祉給付金支給事業								実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名		4 保健・福祉								所属部	健康福祉部																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名		33 個別事業 (どの施策にも属さない)								所属課	高齢者支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金支給要綱	課長名	馬場 一嘉																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度		(平成20年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>在日外国人等高齢者・障害者で公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に対して、在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金を支給する。 <業務内容> 公的年金の受給要件を制度上満たすことができない者からの申請により資格要件 (住民登録、公的年金の不受給、生活保護不受給)を確認し、支給もしくは却下を決定、支給決定者に対しては年2回福祉給付金 (月額15,000円)を支給する。決定者からは年1回6月に現況届の提出を受け、現況の確認をする。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段 (主な活動) 手段:平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 上記のとおり</p> <p>手段:平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。</p> <p>対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人。 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 福祉の増進を図る</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 高齢者 (65歳以上)が、住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して住み続ける</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成24年度 (決算)</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算) (A)</th> <th>平成27年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成28年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>申請受付件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>対象者数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標 (対象における懸念の達成度を表す指標)</td> <td>給付者数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td>上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)</td> <td>住み慣れた地域で生きがいを持って安心在宅で生活している高齢者の割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算) (A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み) (B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計 (C)</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計 (D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計 (E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計 (F)</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計 (G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計 (H)</td> <td>千円</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出計 (I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>収入計 (J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額 (K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-190</td> <td>-190</td> <td>-190</td> <td>-190</td> <td>-190</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算) (A)	平成27年度 (決算見込み) (B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	件	1	1	1	1	1		対象	対象者数	人	1	1	1	1	1		意図	成果指標 (対象における懸念の達成度を表す指標)	給付者数	人	1	1	1	1	1		結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心在宅で生活している高齢者の割合	%						項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	0	正規職員人件費計 (C)	千円	10	10	10	10	10	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計 (F)	千円	10	10	10	10	10	0	物に係るコスト	物件費	千円							うち委託料	千円							維持補修費	千円							物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	180	180	180	180	180	0	補助費等	千円							繰出金	千円							その他	千円							移転支的コスト計 (H)	千円	180	180	180	180	180	0	その他	千円								支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	190	190	190	190	190	0	収入内訳	国庫支出金	千円							都支出金	千円							分担金及び負担金	千円							使用料及び手数料	千円							繰入金	千円							その他	千円							収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-190	-190	-190	-190	-190	0	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算) (A)	平成27年度 (決算見込み) (B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請受付件数	件	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	対象	対象者数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
意図	成果指標 (対象における懸念の達成度を表す指標)	給付者数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいを持って安心在宅で生活している高齢者の割合	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	正規職員人件費計 (C)	千円	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	人に係るコスト計 (F)	千円	10	10	10	10	10	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
物に係るコスト	物件費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
移転支的コスト	扶助費	千円	180	180	180	180	180	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	補助費等	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計 (H)	千円	180	180	180	180	180	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	190	190	190	190	190	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収入内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	-190	-190	-190	-190	-190	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性	公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
有効性	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本来、公的年金制度の中で支払うべきものである。																																
効率性	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
公平性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																															
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	公的年金の受給要件を制度上満たさない者を対象としており、廃止等の場合は、給付金の受給ができなくなるものであり、対象者の生活への影響は大きいといえる。																																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																															
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)</p> <p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>公共開与と妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 本来、公的年金の受給要件を満たさない人が対象であるので、公的年金制度等のなかで支給すべきであるが、国の制度の中で対応できない中で市が事業を実施している。支給要件を満たす対象者は少ないと考えられるので現状維持とする。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 対象者がいなくなった時</p>				公共開与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
公共開与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																																
成果	コスト																																	
	削減	維持	増加																															
向上																																		
維持			×																															
低下	×		×																															

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 葬祭費支給事業
政策名: 4 保健・福祉
施策名: 33 個別事業(どの施策にも属さない)
所属部: 健康福祉部
所属課: 健康増進課
課長名: 吉田 公一

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国民健康保険被保険者が死亡したときに葬祭費として、葬祭を行った方に葬祭費を支給する。
申請受付 資格、収納状況確認 支払い事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
被保険者が死亡し葬祭を行った者に対し、補助金を支給。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 葬祭費支給件数, 支給金額, 被保険者数, 人口, 成果指標, 上位成果指標

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
対象者に適正な給付が行われるよう、円滑かつ確実な事務処理が必要である。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度の改正等が行われた場合は適正に対応する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
適切に事業が実施されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
適正に実施されていくことが目標である、法改正等がない限り、見直し、廃止の予定はない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	市民相談事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	10 個別事業								所属部	生活環境部
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属課	生活コミュニティ課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	所属係		市民連携推進係	課長名	村山幸浩	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市民生活の安定を図る一環として日常生活の中で生じる法律問題等に対し11種の相談を実施している。
 ア)法律(月4回) イ)女性法律(月1回)、
 ウ)税務(月1回)、エ)人権・身の上(月1回)、
 オ)不動産(月1回)、カ)登記・法律(月1回)、
 キ)相続・遺言(月1回)、ク)交通事故(月1回)、
 ケ)労働・年金(月1回)、コ)行政(月1回)、
 サ)外国人(随時)

不詳

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動)
 ア)201回、イ)42回、ウ)50回、エ)8回、オ)29回、カ)37回、キ)24回、ク)14回、ケ)10回、コ)15回、サ)1回

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成28年度と同様
 ア)の法律相談は240回から360回に拡大

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか
 問題解決の糸口を見つけられるようにする。)

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 問題解決に繋がり、市民生活の安定に寄与する。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	法律相談回数	300	300	300	300	420		0
		その他の相談回数	420	420	420	420	420		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	74,492	74,271	74,546	75,054	75,466		508
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	法律相談利用件数	214	253	238	243	420		5
		その他の相談利用件数	171	189	173	188	420		15
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	500	500	0	0	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
	延べ業務時間	時間	1,170	585				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,340	1,170	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		900	1,471	1,415	1,500	-56
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,350	2,207	2,123	2,250	-84
	人に係るコスト計(F)	千円	4,840	5,020	2,207	2,123	2,250	-84
物に係るコスト	物件費	千円	34	39	37	41	39	4
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	34	39	37	41	39	4	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,081	1,319	1,436	1,459	1,985	23
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,081	1,319	1,436	1,459	1,985	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,955	6,378	3,680	3,623	4,274	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,955	-6,378	-3,680	-3,623	-4,274	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 法律相談の利用率が81%であり、利用者数は増加傾向にある。高齢者の利用が依然として多く今後高齢者が増加していく中では、さらなる利用者数の増加が見込まれる。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 気軽に無料で相談ができ、日常問題の解決が図られることは、市民生活にとって極めて重要な事業であり、廃止した場合には市民生活への影響は大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 類似事業がない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 固定での開催のため事前の予約が必要なこと。(緊急の対応ができないこと)

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 報償が発生するのは、法律、女性法律、税務、不動産、外国人相談で、その他の6相談は無償で実施している。報償単価についても他市に比べ安価であり、これ以上の事業費の削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 担当嘱託員1名(事務比率20%)が主に担っており人件費の削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 広く市民を対象とした事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 固定での開催のため事前の予約が必要なこと。(緊急の対応ができないこと)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 法律、税務、登記相談の利用率は高いが、それ以外の相談の利用率は低い状況であるので、実施方法等の検討が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 利用意向が高い法律相談の実施回数の拡大

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 さらなる成果向上の改善のためには予算的措置が必要となる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 民間のトラブル等に起因するものが多いことから、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No.	市民プラザサービスコーナー運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No.	10 個別事業								所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課	
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)								所属係	市民プラザ	課長名	村山 幸浩	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
事業期間	一般	0	2	0	1	1	5	0	1	0	6	9	0	0
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				期間限定複数年度 (10 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

市民への行政サービスの向上を図るため、市民プラザの適正な管理に努めた。
 ア)北市民プラザのサービスコーナー取扱業務(市税収納、戸籍等証明書発行ほか)
 イ)北、南市民プラザの申請書取扱業務

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成10年度開設(市民要望による)

裁量性の小さい理由・根拠
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ア)取扱件数 20,364件
 イ)取次件数 1,963件(北)、139件(南)

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成28年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市民

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 行政サービス受益の向上

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 行政サービスの向上

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	244	244	243	243		0
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	74,492	74,437	75,054	75,384	75,384	330
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	取扱件数	ア 件	21,779	20,778	21,336	20,364	20,364	-972
		取次件数	イ 件	2,710	2,261	2,824	2,102		-722
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	946					0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,730	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人	1	2	2	2	1	
	延べ業務時間	時間	744	1,701	1,693	1,689	905	-4
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,488	3,402	3,386	3,379	1,810	-7
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	4	
	延べ業務時間	時間	2,909	2,917	2,909	2,919	3,897	10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,364	4,376	4,364	4,379	5,846	15
	人に係るコスト計(F)	千円	10,582	7,778	7,750	7,757	7,656	0
物に係るコスト	物件費	千円	146	181	158	150	150	-8
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	146	181	158	150	150	-8
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	10,728	7,959	7,908	7,907	7,806	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円	146	181	158	150	150	-8
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	146	181	158	150	150
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-10,582	-7,778	-7,750	-7,757	-7,656	-8
一般財源投入割合		%	99%	98%	98%	98%	98%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの向上を図るための施設であるため。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 利用業務の拡大が考えられるが、業務を拡大する場合には増員が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものであり、地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの向上に影響が生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 類似施設はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 利用者は横ばいであるが、地域の特性でもある高齢者の来所者が多く、取扱い項目の複雑化及びそれ以外の事項についての対応が多く求められている。臨時的に多数の取扱いを行う事業においては、担当者の派遣等による対応も考慮願いたい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 最低限の事業費で実施しているので削減の余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 職員は構成は、再任用職員1名と5名の嘱託職員であり、これ以上の人件費の削減は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 対象は、市民のため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 最低限の人数(嘱託員を含む)で運営しておりこれ以上のコスト削減は不可能である。しかしながら本庁と同様な取扱いを求める市民も多数おられる。取扱い事項の変更・増加等によっては、増員を考慮する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの北と南の地域拠点として機能している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 取扱業務の見直し(拡大などを含む)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 職員の増員

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 市民要望により設置した施設であるため、廃止に至るのは難しいと判断する。